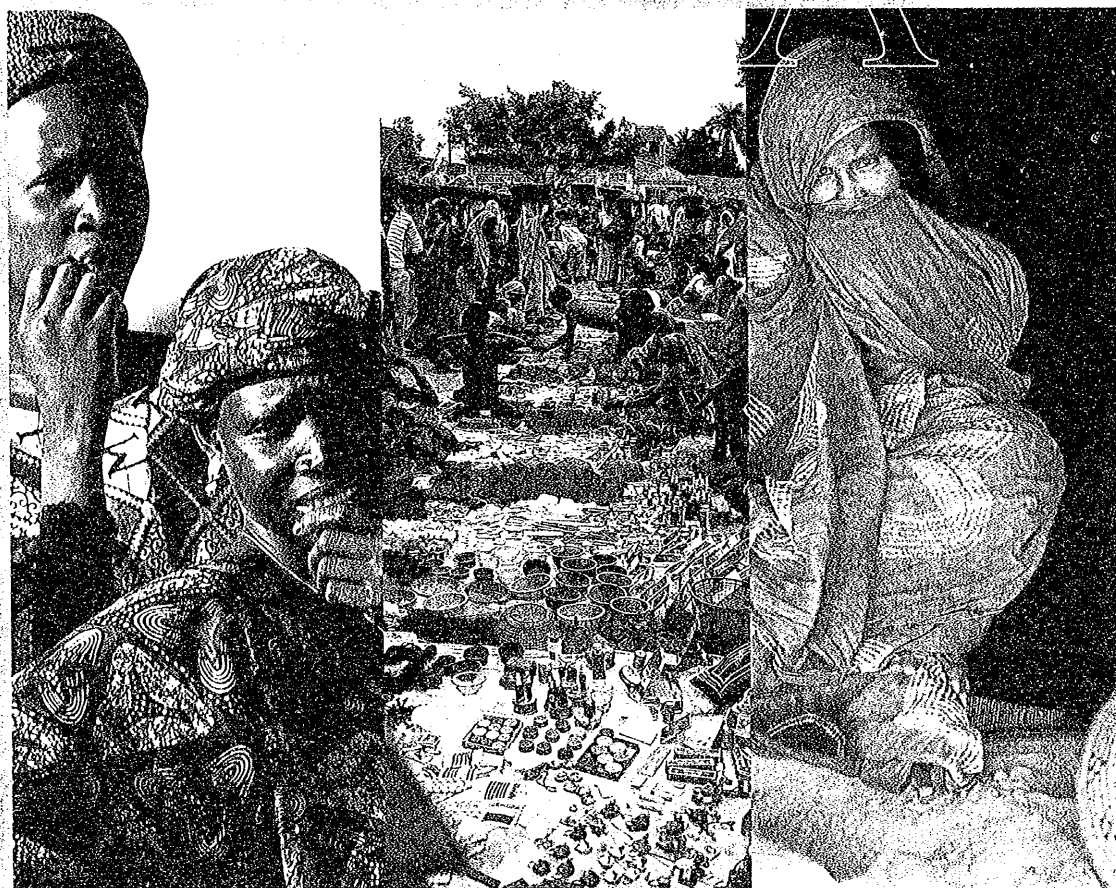


國際協力事業團年報

1996

Japan International Cooperation Agency



CA
00
96
AL
RARY

JICA LIBRARY



5 1128988 [1]

國際協力事業團

1128988 [1]



1128988 [1]

1128988 [1]

國際協力事業團年報

•

1996

國際協力事業團

国際協力事業団年報1996

第1部 国際協力と国際協力事業団

第2部 地域別事業概要

第3部 事業への取り組み

付 表 1995年度総括事業実績

参 考 事業団の組織と予算

国際協力事業団年報1996 (資料編)

第4部 国別事業概要

第5部 事業実績・事業統計

—写真—

表紙/国際協力事業団

裏表紙/国際協力フォトコンテスト応募作品

「午後の一時」井上脩臣

序

国際協力事業団（JICA、ジャイカ）は、「人造り・国造り・心のふれあい」をスローガンに、開発途上国に対して技術協力、無償資金協力の分野で協力事業を実施してきており、当事業団が設立されてから今年で22年になります。

この間、日本国内はもとより、国際情勢にも大きな変化がありました。とりわけ、東西冷戦の終結は、東西両ドイツの統一、ソ連の解体、東欧諸国の市場経済化等をもたらし、21世紀を目前に控えた今もなお、新しい国際秩序を模索している状況にあるといえます。

このような国際情勢の変化は、国際協力の場にも影響を与え、従来の開発途上国に加え東欧諸国、中央アジア諸国、インドシナ諸国、パレスチナ、南アフリカ等の国や地域が、新たに国際協力の対象に加われました。また、これらの国や地域に対する協力の内容も、従来の農林水産、鉱工業、医療等の分野の技術移転、基盤づくりに加え、市場経済化支援、民主化支援等のソフト型の支援にまで広がってきています。

わが国は、このような新たな援助需要に迅速に対応するとともに、地球規模の課題となっている環境問題、人口・エイズ問題、貧困問題等の解決に向けてリーダーシップを発揮することが、国際社会のなかで強く期待されています。また、経済・技術協力は、わが国の国際貢献の重要な柱であり、開発途上国のみならず援助供与国からも、わが国の援助に対する期待はよりいっそう高まってきております。

このような状況のなかで、JICAは、国際情勢の変化に応じて、効果的、効率的な事業の実施に努めておりますが、今後とも開発途上国の人材養成や基盤づくりを通じて国造りに協力していくために、従来に増してきめ細かく地域別、国別の事情に応じて援助に取り組む所存です。

ここに、1996年版国際協力事業団年報を刊行する運びとなりましたが、この年報を通じて当事業団の事業に対する皆様のご理解がさらに深まることを期待するとともに、今後とも国際協力のさまざまな分野で幅広いご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1996年10月

国際協力事業団

総裁

藤田 心部

目 次

—国際協力事業団年報の見方—
—開発援助用語・JICA関連用語—

■第1部 国際協力と国際協力事業団

第1章 わが国のODAとJICA事業概況

わが国のODAとJICA	3
1995年度JICA事業概況	9

第2章 JICA事業の新たな展開

JICAの人造り事業	12
国別アプローチ	17
事業の計画・運営管理・評価機能の強化	20
環境、人口、WID、教育の課題に対する取り組み	23
国民参加型援助の推進	27
他の援助機関、国際機関との連携	30
途上国間協力（南南協力）支援の推進	32

■第2部 地域別事業概要

第1章 アジア地域Ⅰ（東・東南アジア）

第2章 アジア地域Ⅱ（南西アジア）

第3章 中近東地域

第4章 アフリカ地域

第5章 中米・カリブ地域

第6章 南米地域

第7章 大洋州地域

第8章 ヨーロッパ地域

第9章 中央アジア地域

目次 第3部 事業への取り組み

第1章 発掘・形成・計画・優先事業

案件の発掘と形成	87
開発調査	92

第2章 事業の実施

プロジェクト方式技術協力	97
技術研修員受入・青年招へい	100
技術協力専門家派遣	108
技術協力機材供与	110
青年海外協力隊	111
無償資金協力	114
開発協力	117
災害緊急援助	121
海外移住	125
技術協力専門家養成・確保	130
技術協力専門家等福利厚生	135

第3章 評価・フォローアップ

評価	137
フォローアップ	141

目次 図付表 1995年度総括事業実績

1. 形態別人数実績	145
1 アジア地域	145
2 中近東地域	146
3 アフリカ地域	147
4 中南米地域	148
5 大洋州地域	149
6 ヨーロッパ地域	150
7 国際機関	151
8 全世界	152
2. 事業別人数実績	153
3. 事業別経費実績	154

● 参 考 事 業 団 の 組 織 と 予 算

1. 国際協力事業団の沿革	156
2. 組織と定員	158
3. 予算	158

● コ ラ ム

ODAとは	5
WID活動紹介セミナー——途上国の女性支援に向けて～日本の技術協力とNGOの取り組み	24
地方自治体の国際協力——自治体独自の活動から国レベルの活動へ	28
大規模環境調査——総合的な視点から環境問題に取り組む	92
ルーラル・エネルギーの開発——バランスのとれた地域開発のために	94
中央アジア、コーカサスを対象とした研修事業——市場経済化を支援する	101
環境と開発と女性セミナー——地域の蓄積を生かして	102
ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対する研修事業——復興支援のための協力	103
障害者のための国際協力——聾者の自立と社会参加に向けて	105
投融資技術相談員——企業のJICA融資利用支援の一環として	119
日系人を通じた技術協力——“移住”から“技術協力”の時代へ	129

● 図 表

経済協力と政府開発援助	4
1994年、95年のDAC諸国のODA実績	7
1995年のわが国のODA実績	8
わが国のODA実績とJICA事業	9
JICA予算の推移	10
形態別人数実績の推移	10
地域別経費実績構成比	11
分野別経費実績構成比	11
国別援助実施指針（標準項目）	17
国別援助研究の流れ	18
国別援助研究事例	19
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)と因果連鎖	20
PCMの概念	21
地方自治体との連携実績	27
協力案件の発掘・形成、実施、評価の関連図	89
開発調査の手順	93
開発調査の対象分野	95
プロジェクト方式技術協力の手順	98
地域別にみた研修員	100
分野別にみた研修員	101
研修員受入の形態と1995年度新規受入実績	103

開発協力事業の内容	117
開発協力事業の手順	118
災害緊急援助決定の仕組み	122
わが国の国際緊急援助体制	124
開発青年派遣実績	126
移住シニア専門家派遣実績	127
プロジェクト・サイクル内での評価の位置づけ	138
1996年度予算	159
国際協力事業団組織図（1996年度機構）	160
国際協力の進展——1995年度のJICAの歩みと内外の動き	162

国際協力事業団年報の見方

1. この年報は1995年度（1995年4月1日から1996年3月31日まで）の国際協力事業団の活動をまとめたものです。
2. 収録した実績の集計は、国際協力事業団に関するものは上記会計年度を、政府開発援助（ODA）に関するものは暦年（1995年1月1日から1995年12月31日まで）を対象としています。
3. 金額のドル表示はすべて米ドルです。
4. 集計の対象地域は以下の6つに分類しています。
 - アジア地域
 - 中近東地域（アフガニスタン以西サハラ砂漠以北）
 - アフリカ地域（サハラ砂漠以南）
 - 中南米地域
 - 大洋州地域
 - ヨーロッパ地域
5. 国際協力事業団の行う事業の形態は以下のように分類しています。
 - 研修員受入
 - 専門家派遣
 - 調査団派遣
 - 青年海外協力隊派遣
 - 機材供与
 - 移住者送出
6. 事業の分野は、技術協力では
 - 計画・行政
 - 公共・公益事業
 - 農林水産
 - 鉱工業
 - エネルギー
 - 商業・観光
 - 人的資源
 - 保健医療
 - 社会福祉
 - その他に、無償資金協力では
 - 保健医療
 - 教育・研究
 - 民生・生活・環境改善
 - 農林水産業
 - 運輸・通信
 - その他に分類しています。
7. より詳しい実績については、『国際協力事業団年報1996 資料編』をご覧ください。

開発援助用語・JICA関連用語

あ

●インフラ

インフラストラクチャー。社会基盤。道路、鉄道、エネルギーなどの生産基盤関連の経済インフラと、衛生、教育、住宅上下水道などの生活基盤・生活環境施設関連の社会インフラがある。

か

●開発調査(p.92)

開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共プロジェクトの開発計画などを策定する調査。

●カウンターパート

専門家や青年海外協力隊員などが技術を移転する相手国側のプロジェクト責任者。カウンターパートを通じ、移転された技術の普及・定着が行われる。

●企画調査員(p.88)

開発途上国の開発重点分野の基礎調査を行ったり、開発効果の高い案件の発掘・形成を企画・推進したりするためにJICAが派遣する調査員。

●構造調整

短期的なマクロ経済の安定化を図るとともに、中期的には金融・貿易面で規制緩和、公共企業の民営化、民間企業の自由な競争の促進により、経済の活性化を図っていくこと。途上国の危機的な債務問題に対応するため、世界銀行、IMFが1980年代初期に導入したプログラム。

●国際協力専門員(p.131)

技術協力活動の中核となって継続

的に国際協力を従事する専門家。ライフワーク専門家ともいう。

●コモン・アジェンダ(p.5)

地球的展望に立った協力のための共通課題。環境やテクノロジーなど、地球的規模の対応を要する問題への日米共同の取り組みを定めた計画。

さ

●持続可能な開発

現在の世代は、将来の世代のために、環境を保全するとともに資源を長持ちさせるような形で利用する必要があるという開発の考え方。

●ジュニア専門員(p.132)

青年海外協力隊などの国際経験のある若い人材に対し、JICAが3年間にわたり業務を委嘱する制度。JICAで国内実地研修を受けたあと、プロジェクト調整員などとして海外業務に携わる。

●セクター

農業、工業、医療といった特定の経済部門。

た

●第三国研修(p.103)

JICAの行う研修事業の形態のひとつ。わが国が途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国に移転・普及させるための研修。

●第二国研修(p.103)

JICAの行う研修事業の形態のひとつ。わが国の技術協力により培われた途上国の人材を通じて、現地の実状に沿った形で技術を国内に普及・定着させるための研修。

●ドナー

開発途上国に援助を供与する国や機関。

は

●フイービリティ調査(F/S)(p.93)

Feasibility Study：実施可能性調査。M/Pによって優先度を与えられたそれぞれのプロジェクトの実施可能性を、技術面、財政面などから客観的に検証する調査。

●フェーズ

ひとつのプロジェクト終了後、発展的にプロジェクトが継続する際のそれぞれのプロジェクトの段階を指す。

●プロジェクト形成調査(p.88)

開発途上国の要請内容が不十分な案件や、援助の重点分野でも、途上国側からの要請が出にくい案件を発掘・形成するための調査。

●プロジェクト方式技術協力(p.97)

専門家派遣、研修員受入、機材供与の3形態をひとつのプロジェクトに統合し、立案から実施、評価までを計画的に運営する形態。

ま

●マスタープラン調査(M/P)(p.92)

Master Plan：各種の開発計画の総合基本計画を策定するための調査。

A~Z

●BHN

Basic Human Needs：食糧、住居、衣服など最小限の必要消費物資や、飲料水、衛生設備、保健、教育など地域社会に不可欠なサー

ビス。

● GII (p.25)

Global Issue Initiative：コモン・アジェンダのなかの人口問題、エイズ問題についての日米の具体的な取り組み。

● LLDC

Least Less Developed Countries：後発開発途上国。特に開発が遅れた国々。国連では1人当たりGDPが699ドル以下などの定義を設けており、94年時点で48カ国が該当する。

● NGO

Non Governmental Organization：非政府援助機関。

● WID (p.24)

Women in Development：開発と女性。女性は開発の受益者であるばかりでなく、開発の担い手でもあることを考慮し、開発のすべての段階で女性の積極的な参加を確保していこうという考え方。

（“人造り”から すべてが始まる）



©(株)ビュープロ

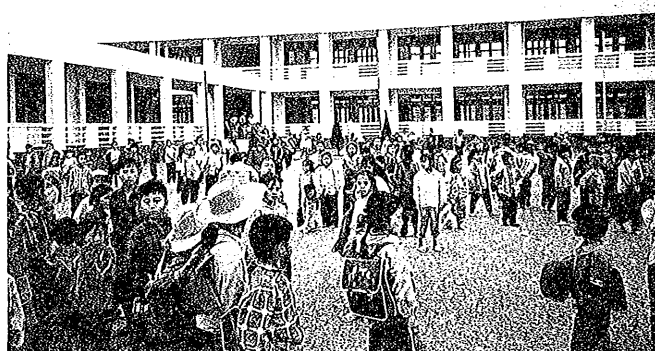
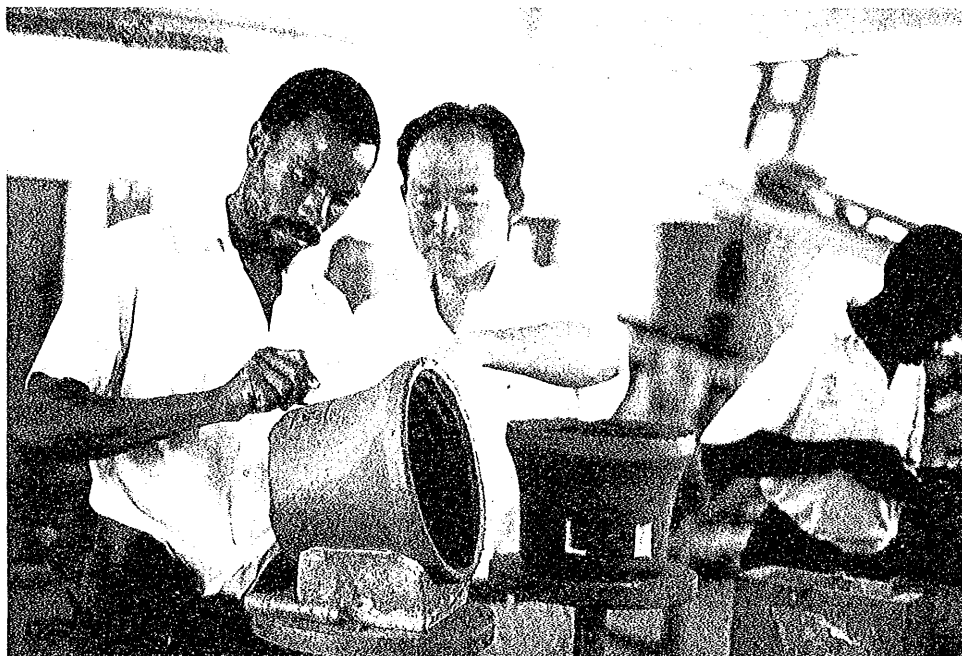


研修員受入(上)

沖縄県で行われた集団研修、珊瑚礁保全コース

災害緊急援助(下)

インドネシア・ピアフ島で
1996年2月のイリアンジャヤ沖地震で山間部に避難した被災者の手当てを指導する医師



専門家派遣(上)

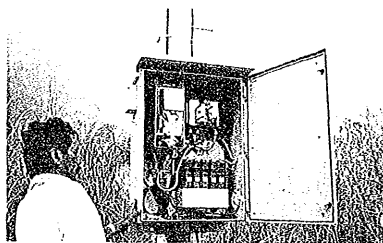
ザンビアで家庭用燃料開発の一環として七輪の作り方を指導
豆炭と七輪を普及させ、森林の減少と砂漠化を食い止める

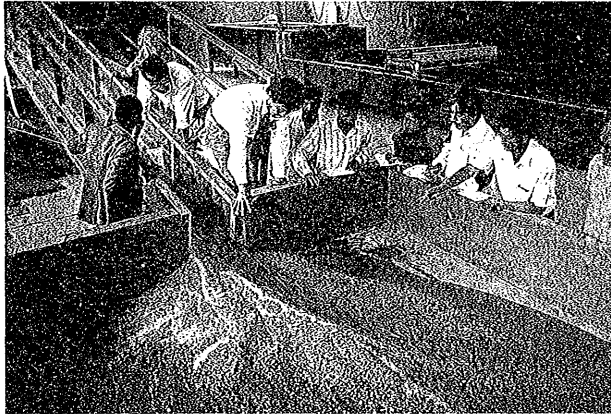
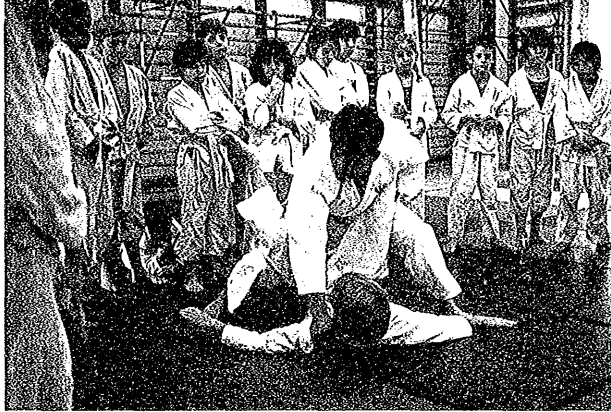
無償資金協力(下)

老朽化と台風で損壊したベトナム北部の30の小学校を
日本の無償資金で修復

機材供与

フィリピン・ルソン島南部のマヨン山で
供与機材の火山観測装置を据え付ける





青年海外協力隊(上)

ハンガリーで小学生に柔道を教える隊員

プロジェクト方式技術協力(下)

ネパール治水砂防技術センタープロジェクトで
地すべりや流水の実験をする専門家とカウンターパート

青年招へい 合宿セミナーでの交流





開発調査

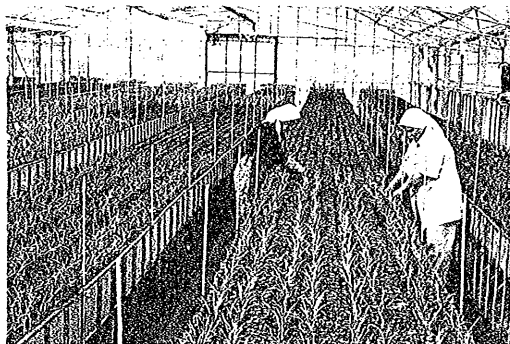
エジプト・シナイ半島での地下水開発計画調査

深井戸の掘削現場でサンプル土の特徴をカウンターパートとともに調べる調査団員



海外移住

JICAが助成しているブラジル・ペレーンの日本語学校



開発協力

トルコ・イズミールの花卉高品質種苗生産試験事業
カーネーションの原株定植作業